

大学も様々な工夫を（就職ガイダンスに耳を傾ける大学生たち）



就職支援の現場

「コネを総動員」「地元密着戦略」 大学のあの手この手の就職支援

不況下においても高い内定率を誇る大学がある。一体どんな取り組みをしているのか。

かめい 亀井

のぶあき 信明

（高等教育総合研究所代表取締役）

新卒大学生の就職状況が急速に悪化している。表は文部科学省が発表した今春卒業予定者の12月1日現在の就職内定率調査の結果であるが、大学全体では73・1%で前年比7・4%悪化し、短大に至っては47・4%で9・5%も悪化している。

例年の傾向では、大学生は3年次の夏期休暇あたりから就職活動に取り掛かり、大手企業の多くは4年次の5、6月までに実質的に採用内定を通知する。卒業を目前にした12月の時点で、大学4年生のほぼ4人に1人の就職先が決まっていけないという状況は、近年例がない。

しかも、この内定率は平均値であり、就職難は短大の平均値が50%を切っていることから分かるように、条件の悪い大学・学部ほど深刻である。表の下端は、地方に所在する大学は分が悪いことを示している。また、地域の経済動向も色濃く反映する。自動車産業の影響を強く受ける中部地区の内定率は、前年比

15・4%も悪化し、昨年のトップから北海道・東北地区、九州地区並みの数字に下落した。具体的に個々の大学の実態を探ると、現時点の内定率が、ようやく60%に届いた大学・学部は数多く存在する。

ただ、一方で、昨年以上の成果や、平均値を大きく上回る成果に自信を見せる大学も存在する。悪条件を克服し、目覚ましい成果を上げつつある大学はどのような取り組みをしているのだろうか。

神戸夙川学院大学

3年次に内定率9割

神戸市の中心街に近いポートアイランドに立地する神戸夙川学院大学。観光文化学部のみの新設単科大学で、2007年に開学し、第1期生が現在3年生である。

昨年の11月2日、増谷和人事理長は大学の全専任教職員を集め、就職支援の決起集会を開催し、檄を飛ばした。「新設で小規模の本校にとつ

一方で、就職支援に関しては極めて先進的である。指揮を執る田中秀利教授（キャリアセンタール長）はマツダに33年間在籍し、人材開発部門20年と11年間の海外勤務を経験した元ビジネスマン。1年次から導入されているキャリア支援プログラムの内容は、田中教授の長年の経験に裏打ちされた極めて具体的な実践的な内容だ。専任教員もキャリアセンタールに協力し、卒業生を採用した企業を中心に年間合計で300社を訪問するなど地道な努力を続けている。こうした成果が、昨年度、大学96・9%、短期大学98・4%の就職率となつて表れている。表の下の

段のように、中国・四国地区の内定率は昨年を大きく下回り、最下位となっているが、2月末時点での安田の数字は、大学の内定率が80・3%、短期大学は90・6%と全国平均を大きく上回り、昨年並みの結果を出している。地方の女子大の場合、地元での就職にこだわる学生が多く、高い数値を上げることは困難である。そのことを併せ考えれば驚異的な成果だ。

静岡産業大学

徹底的な地元重視

静岡産業大学は、経営学部は静岡

て、1期生の就職結果が他大学と同程度では未来はない。圧倒的な成果を挙げるため、1期生全員の内定のめどを3年生のうちにつけてほしい。

翌週から、就職支援委員長を兼務する榎垣法人本部長を中心に学生の担任教員、大学職員、法人本部職員の総勢20人程度の就職支援会議が週3〜4日のペースで続けられている。メガバンク出身の榎垣本部長は「就職はコネだ。ウチの大学は教職員、出入り業者など大学のコネを総動員して学生の就職を支援する」と宣言する。

榎垣本部長をはじめ会議メンバーの職員は、採用希望企業に加え、自身の人脈をたどった企業を連日のように訪問している。2月末時点で、内定がほぼ確実と踏んでいる学生が62・2%、今一歩が15%程度であり、3年次のうちに90%程度の実質内定に自信を持っている。同大学の学生ホールには内定確定学生と内定先企

県磐田市、情報学部は藤枝市に立地し、双方の市の支援を受けて設立された。出自からして地域に密着しているが、大坪榎学長は大学と地域との関係をさらに積極的に捉えている。「地域のために尽くすことのできない大学は滅びる。地方の小規模大学だからこそ出来ることは幾らでもある」（大坪学長）。

こうした発想から生まれたのが、静岡県を代表する企業・団体が必要経費を負担して実施運営される「寄付講座」だ。中部電力、ヤマハ発動機、スズキ、浜松ホトニクス、静岡銀行、中外製薬などの企業が参画している。「ジュビロ磐田のチーム経営」「だいいちテレビの番組制作」など若者の興味を引き、しかも実践的な内容のものも数多い。こうした取り組みとともに、就職支援グループスタッフ6人が年間1000社の静岡

業のインシヤル、そして業種が善微の飾りと共に張り出され、行き来する学生が熱い視線を送っている。

驚くのは、内定先企業の顔ぶれだ。非公表を前提にリストを見せてもらった。観光系学部らしく大手ツアーリストやホテル、イベント関連企業などが並ぶ一方、メガバンクや地方有力銀行などの有力金融機関、ゼネコン、大手証券会社、有名NPO（非営利団体）法人など、錚々たる企業も名を連ねていた。就職希望卒業生156人のうち、10人近い学生がメガバンク、地方有力銀行へ内定確定だという。「語学が出来、人柄が良く、適切な対人関係が築ける学生なら、一生懸命お願いすれば、どんな企業でも引き受けてくれる。新設大学だからといって臆してはいない」と榎垣本部長は自信を見せた。

安田女子大学・短期大学 伝統と革新

安田女子大学・安田女子短期大学は広島市の中心部に程近い郊外にキャンパスを構えている。この大学に今、大学教育のプロである多くの大学関係者たちが大きな関心を寄せている。

理由の1つは古き良き女子教育の伝統を守り続け、成功させている点だ。例えば制服が今でも生きている。

県内企業を訪問するなど徹底的な地元重視の活動を続けている。その結果、昨年度は地元企業中心に、男子学生95%超、女子学生はほぼ100%の就職実績を残したという。少子化が進行している現在、子ども地元企業への就職を望む親は多い。そうした親は、特に心強く思うだろう。また、大坪学長は大変なアイデアマンでもある。55歳以上のシニアの入学を支援する「ルネッサンス入学制度」は、入学後、周囲の若い学生に対する教育的行為を評価し、最大年間40万円の奨学金を支給する。昨年度は全入学者5人に40万円支給したそうだ。

地元静岡県は、製造業が多く、地域以上に景気後退に直面している。そうしたなかで静岡産業大学の現状の内定率は、全国平均を大きく上回る80%程度を死守しているが、やはり昨年を5〜10%程度下回る可能性が高い。そこで手を打ったのが、①卒業延期制度と、②産業研究所研究生だ。前者は通常の学費の30%で引き続き大学に在籍させ、資格取得や就職活動を支援する。後者は、一度卒業させるが、半年で6万円という格安学費で、1週間に1回以上登校させ、学生の自発的な産業研究を支援する。いずれも学生の実情に合わせた現実的なアイデアと言えるだろう。

